

亀岡市人口ビジョン

【令和2年度改定案】

令和2年12月

亀岡市

目 次

1. 人口ビジョンの改定について	1
2. これまでの人口動向	1
(1) 総人口について	1
(2) 年齢3区分別人口について	2
(3) 自然動態・社会動態について	3
(4) 自然減の要因について	4
(5) 社会減の要因について	5
3. 今後の人口動向	7
(1) 社人研による推計	7
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	8
(3) 亀岡市人口シミュレーションについて	10
(4) 人口の将来展望	11
(5) 目指すべき将来の方向	12

1. 人口ビジョンの改定について

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）がまとめた「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」によると、本市の定住人口は今後も減少が続くと予測されています。

平成 27 年度に策定した「亀岡市人口ビジョン・総合戦略」については令和 2 年度で 6 年間の計画期間が終了するところであり、令和 3 年度からの地方創生の方向性を定める第 2 期亀岡市総合戦略の策定にあたって、平成 27 年国勢調査結果及び社人研推計を踏まえ、人口の現状を分析し、人口の将来展望と目指すべき将来の方向を提示するため、人口ビジョンを改定することとします。

2. これまでの人口動向

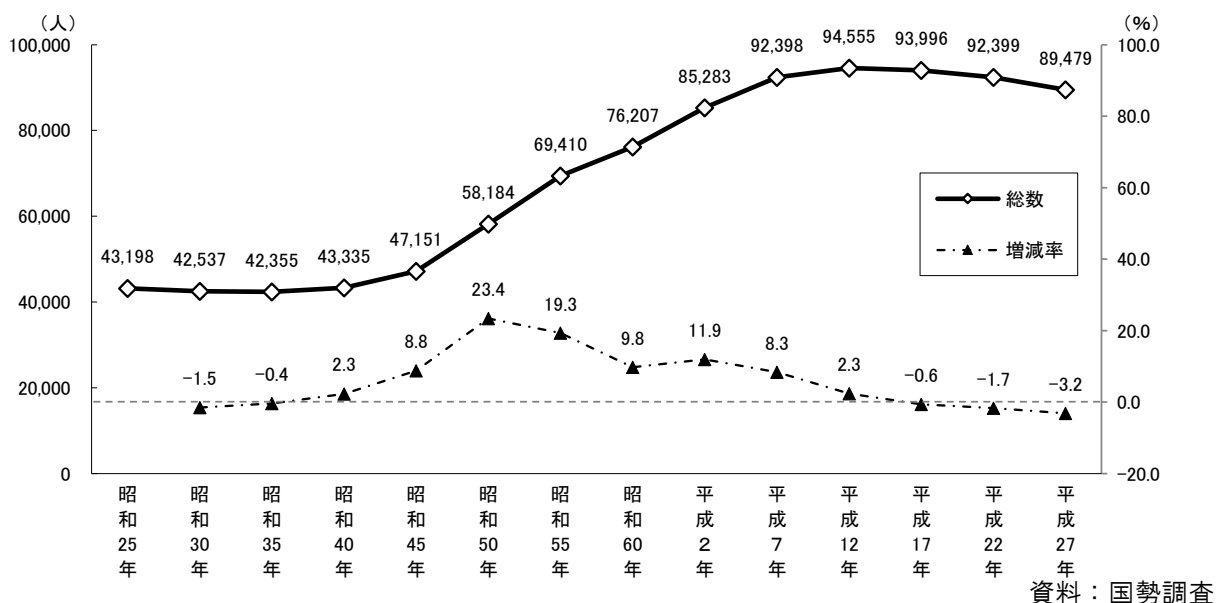
(1) 総人口について

亀岡市の人口は昭和 35 年から平成 12 年にかけて増加したものの、以降は減少に転じており、増減率をみると昭和 50 年をピークに低下しています。

平成 27 年の国勢調査は 89,479 人と、「亀岡市人口ビジョン」当初策定時に参考とした社人研による「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」に基づく推計値 90,486 人を下回っており、人口減少が想定以上に進んでいることがうかがえます。

全国的には平成 20 年以降、人口減少局面に入ったとされている中、亀岡市では全国に先駆けて減少に転じており、若年層の都市部への流出傾向に歯止めがかかっていないとともに、都市部からの移住の受け皿となる住宅地や雇用の場の魅力が不足していることがうかがえます。

■ 亀岡市の人口と増減率の推移

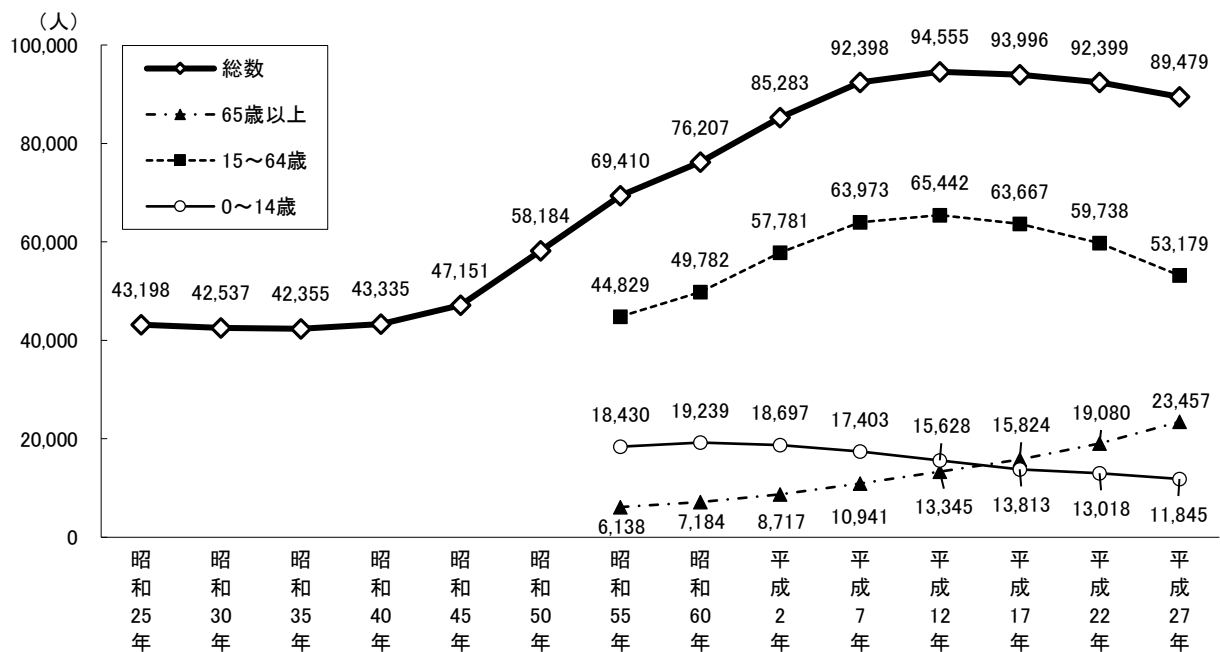


(2) 年齢3区分別人口について

年齢3区分別人口の推移で見ると、0～14歳（年少人口）は昭和60年以降、減少傾向にある一方、65歳以上（高齢者人口）は増加を続けており、平成17年以降は、その数が逆転しています。

また、年齢3区分別人口割合の推移をみると、少子化と高齢化が進行しており、平成27年では0～14歳人口が13.4%、65歳以上が26.5%となっています。京都府・全国と比較すると、0～14歳人口は比較的高く、15～64歳人口は京都府と、65歳以上は全国と同様の水準にあります。

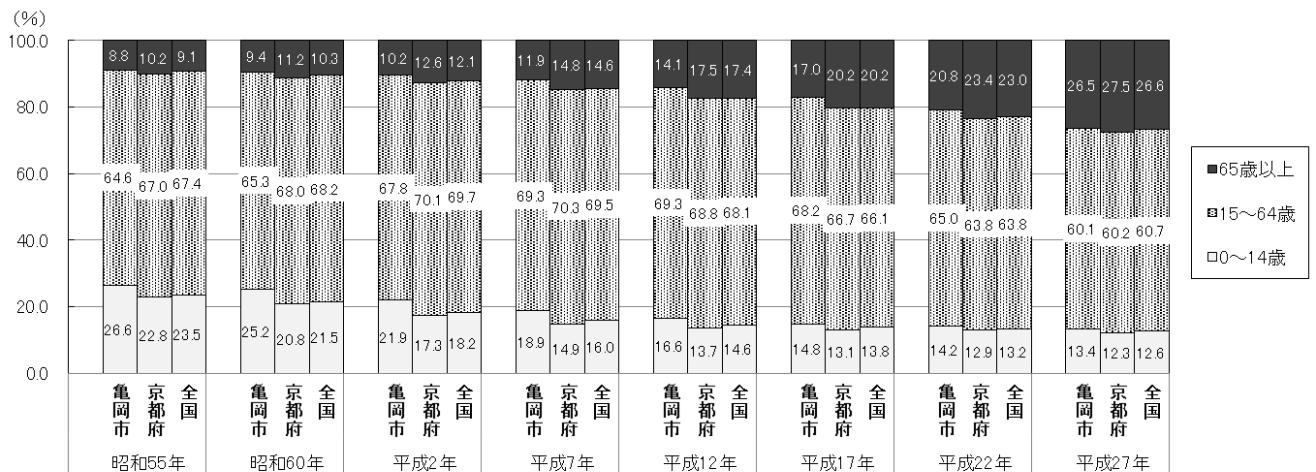
■ 亀岡市の人口と年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

※総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

■ 年齢3区分別人口割合の推移（京都府・全国との比較）



資料：国勢調査

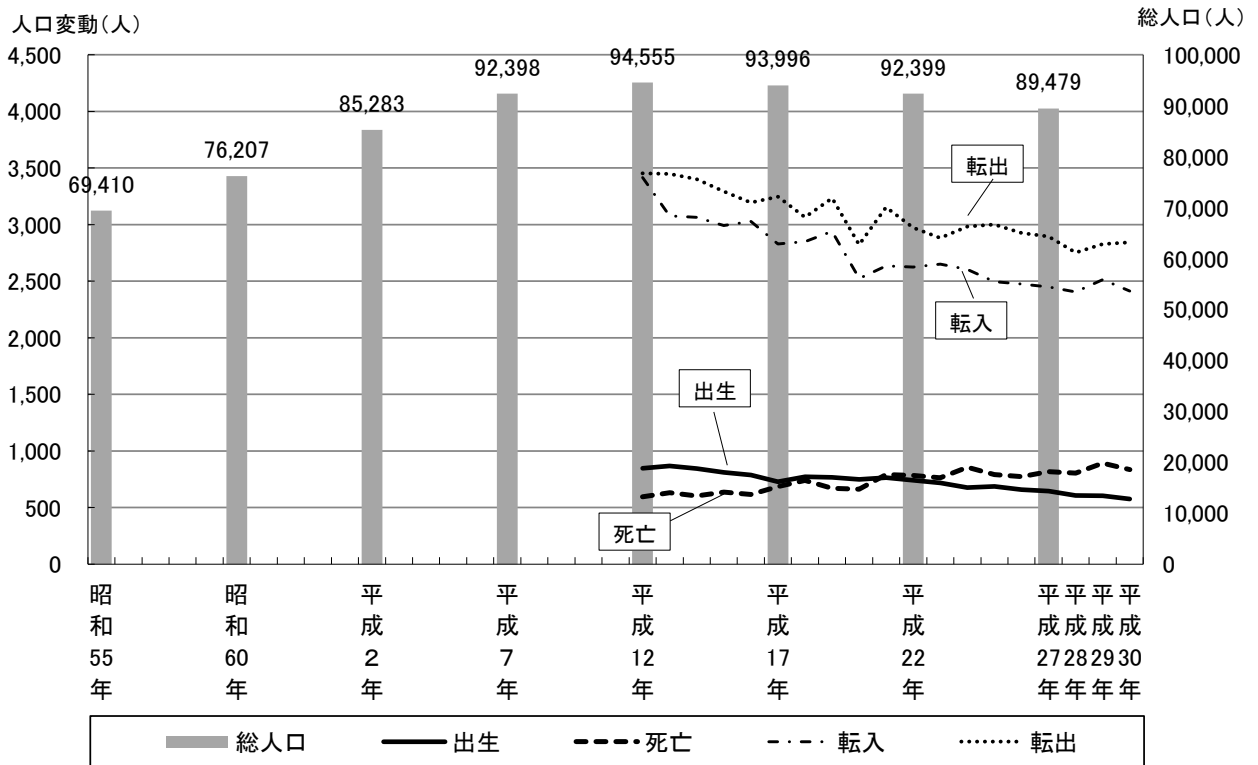
(3) 自然動態・社会動態について

自然動態（出生・死亡）についてみると、平成 21 年以降、死亡数が出生数を上回っており、人口の自然減が続いています。

また、社会動態についてみると、平成 12 年以降は転出数が転入数を上回っており、人口の社会減が続いています。

人口の増減に影響を与える自然増減・社会増減のいずれもが減少していることで、市の人口も減少が続いています。

■ 出生・死亡・転入・転出の推移



	平成2年	平成7年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
出生	868	866	847	867	844	811	787	727	771	767
死亡	510	530	594	630	602	636	615	686	740	670
自然動態	358	336	253	237	242	175	172	41	31	97
転入	4,175	4,035	3,415	3,078	3,065	2,993	3,029	2,830	2,851	2,940
転出	2,833	3,046	3,452	3,447	3,401	3,294	3,194	3,247	3,066	3,233
社会動態	1,342	989	▲ 37	▲ 369	▲ 336	▲ 301	▲ 165	▲ 417	▲ 215	▲ 293

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出生	748	764	740	718	675	686	658	644	607	604	575
死亡	662	792	783	764	855	791	774	817	804	891	835
自然動態	86	▲ 28	▲ 43	▲ 46	▲ 180	▲ 105	▲ 116	▲ 173	▲ 197	▲ 287	▲ 260
転入	2,523	2,636	2,624	2,651	2,604	2,496	2,474	2,450	2,404	2,514	2,412
転出	2,823	3,153	2,973	2,881	2,984	3,000	2,926	2,894	2,754	2,828	2,842
社会動態	▲ 300	▲ 517	▲ 349	▲ 230	▲ 380	▲ 504	▲ 452	▲ 444	▲ 350	▲ 314	▲ 430

資料：総人口（国勢調査）、
出生・死亡（亀岡市統計書）、
転入・転出（亀岡市統計書）

(4) 自然減の要因について

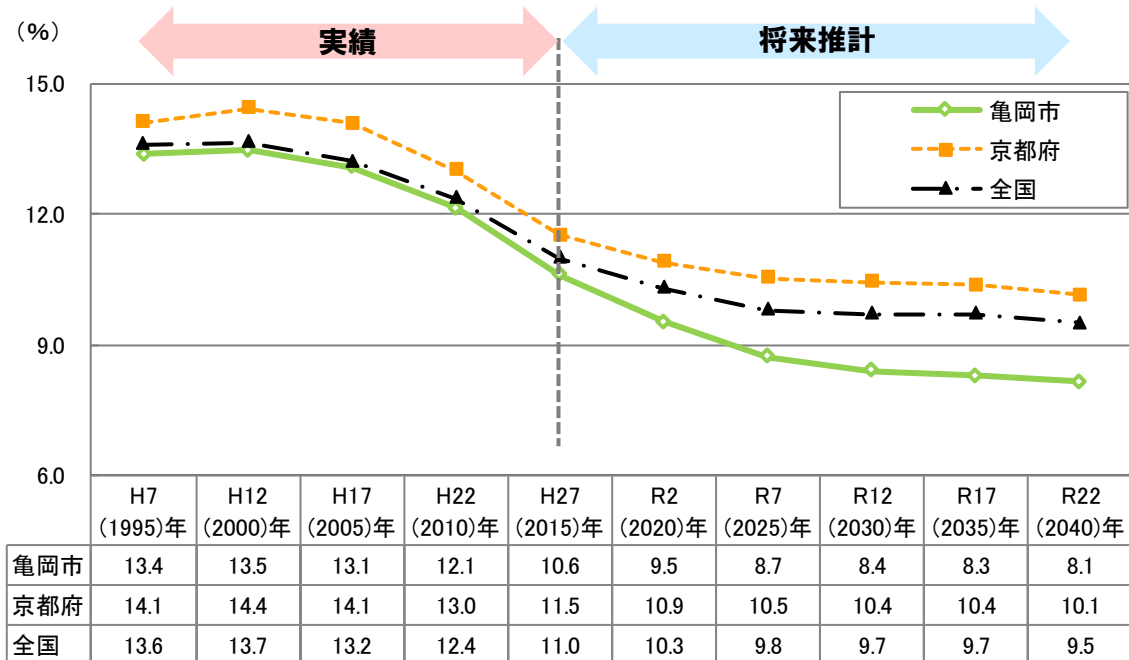
自然減の要因としては、合計特殊出生率については改善傾向にあるものの、その水準は国の数値に比べて低いこと、また合計特殊出生率と関連の深い若年女性人口（20～39歳）の割合が国・府より低い水準で推移していることがあげられます。

■ 合計特殊出生率の状況

	H20 (2008)～H24 (2012) 年	H25 (2013)～H29 (2017) 年
亀岡市	1.32	1.35
京都府	1.27	1.32
全国	1.38	1.43

資料：「人口動態保健所・市区町村別統計」

■ 若年女性人口割合（20～39歳）の推移と将来推計



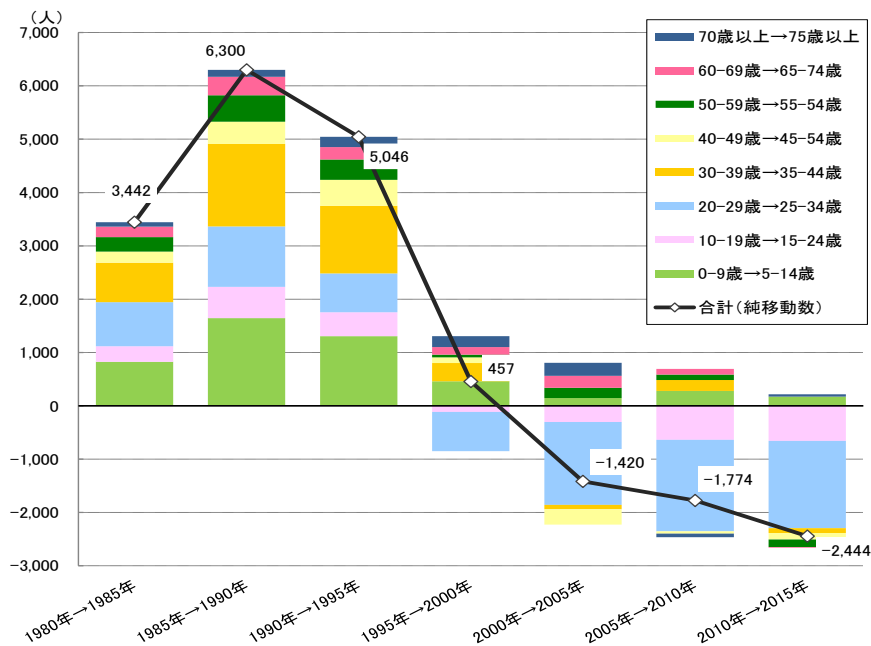
資料：【実績】国勢調査
【推計】国立社会保障・人口問題研究所

(5) 社会減の要因について

社会減の要因として、年代別の動向をみると、平成7(1995)年→平成12(2000)年以降、10歳代から20歳代にかけての、主に進学・就職による若年者の転出超過が始まり、以降は全体的に転出超過が増加しています。

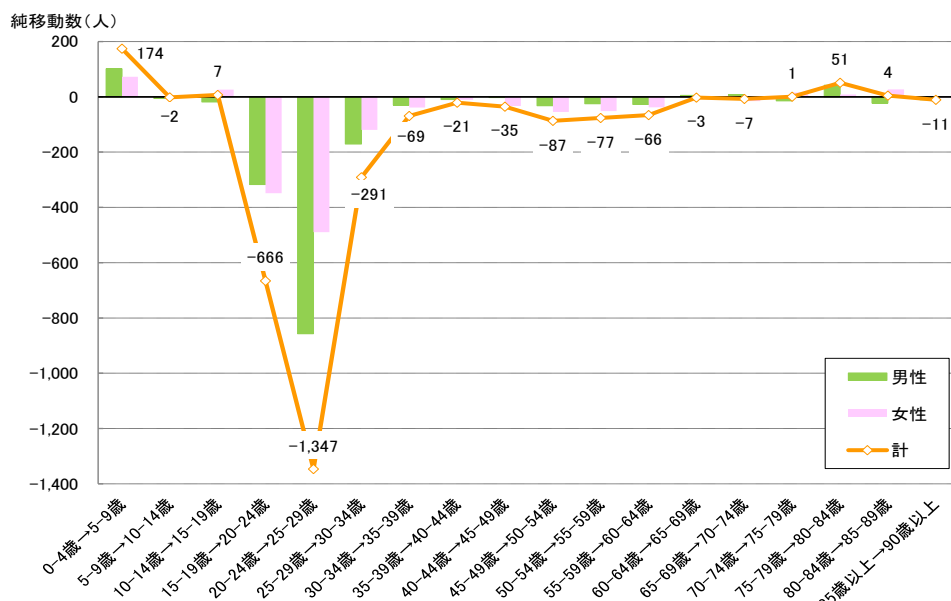
男女別・年齢別の純移動の状況を見ると、10歳代から30歳代にかけての若年層の転出超過が見られ、特に「20-24歳→25-29歳」における男性の減少が大きく、進学・就職に伴うものと考えられます。

■年齢別純移動の推移



資料：国提供基礎データ（令和元年6月版）

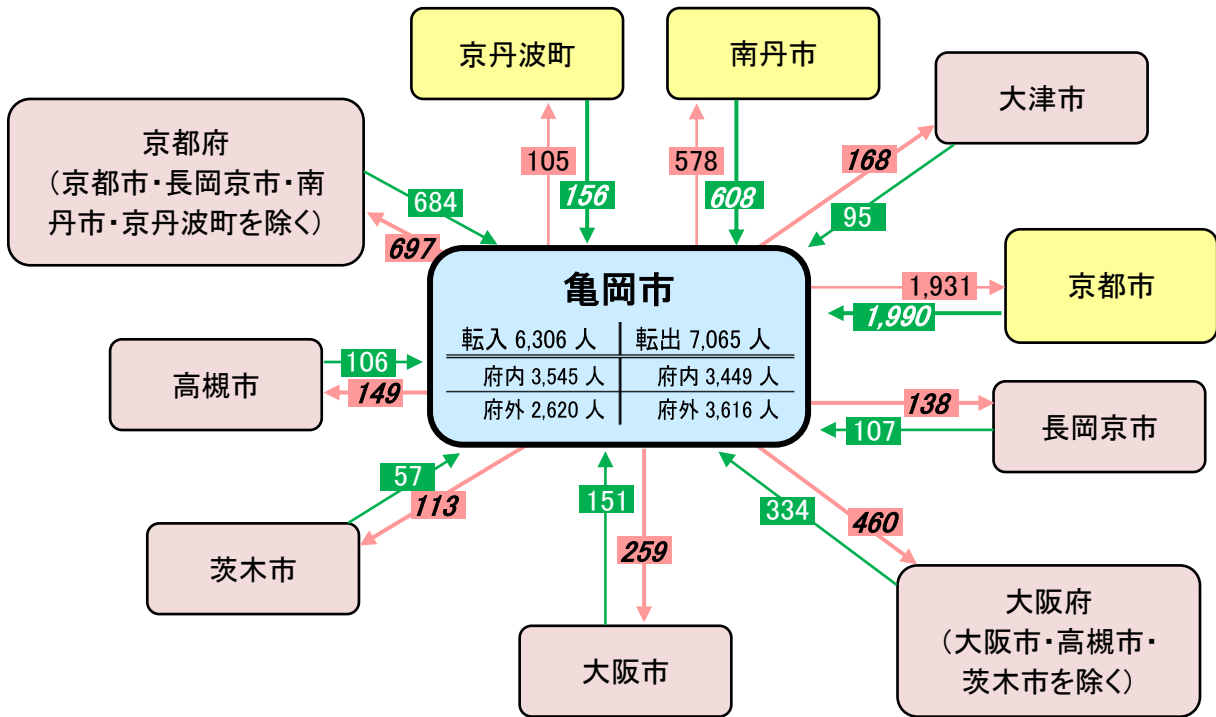
■男女別・年齢別純移動数（2010年→2015年）



資料：国提供基礎データ（令和元年6月版）

また、転出・転入先は近隣間の移動が多く、府内移動は転入超過、府外移動は転出超過となっており、府内では一定の人口吸引力があることがうかがえます。

■5年前の常住地からみた亀岡市への転入元、亀岡市からの転出先（主な自治体）



資料：国勢調査（平成 27 年）

※転入においては「国外から」を含むため、府内外の合計と一致しない。

凡例

※太字・斜体 は、転入・転出で多い方の数
 ※市町名枠色、赤は転出超過、黄は転入超過

3. 今後の人口動向

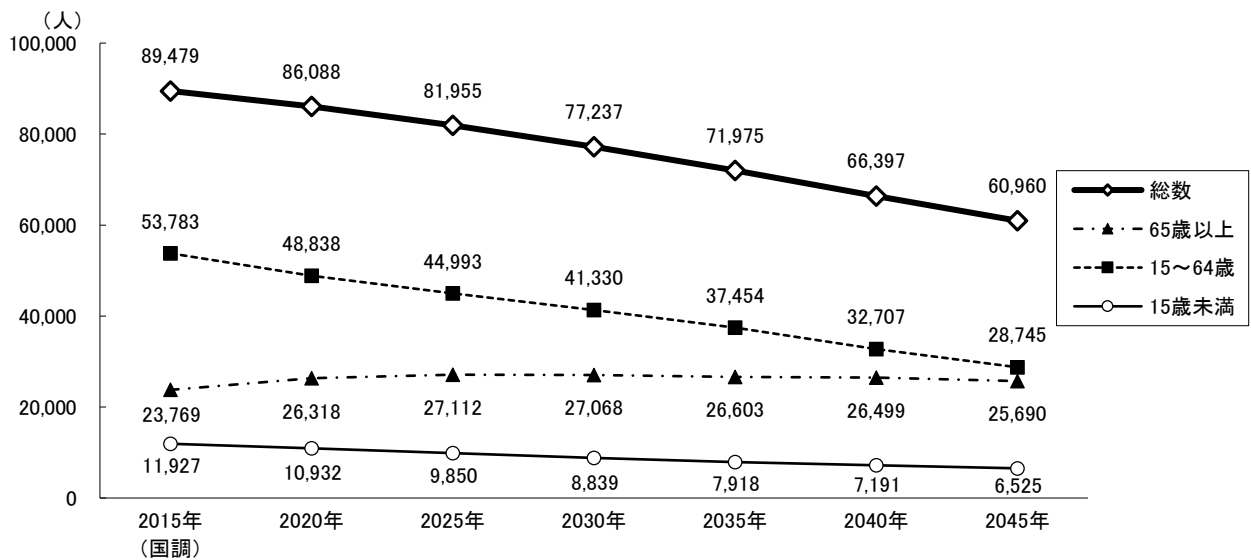
(1) 社人研による推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）がまとめた「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」では、現在90,000人を割り込んでいる本市の人口は、2045年に約60,000人にまで減少することが見込まれています。

15歳未満人口及び15～64歳人口は、2015年から2045年にかけて減少傾向が続くことが見込まれ、減少率についてはそれぞれ45.3%、46.6%となっています。

65歳以上人口は増加傾向で推移し、2025年をピークに減少傾向に転じると見込まれます。2045年には25,690人となり、2015年と比較すると8.1%の増加となっています。

■ 亀岡市の人口推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

国が示している「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年6月版）」及びワークシートを活用し、社人研推計をベースに、以下の2つのシミュレーションを行います。

■シミュレーションの概要

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、社人研推計において、合計特殊出生率が令和22(2040)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準=2.07)まで上昇すると仮定
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、社人研推計において、合計特殊出生率が令和22(2040)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準=2.07)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

■影響度の判定方法

	計算方法	影響度の評価基準
自然増減の影響度	(シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口/社人研推計の令和27(2045)年の総人口)の数値に応じて、右の5段階で整理。	「1」=100%未満 ^{※1} 、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加
社会増減の影響度	(シミュレーション2の令和27(2045)年の総人口/シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口)の数値に応じて、右の5段階で整理。	「1」=100%未満 ^{※2} 、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

※1…「1」=100%未満には、社人研推計の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和22(2040)年までに2.07」を上回っている市町村が該当する。

※2…「1」=100%未満には、社人研推計の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

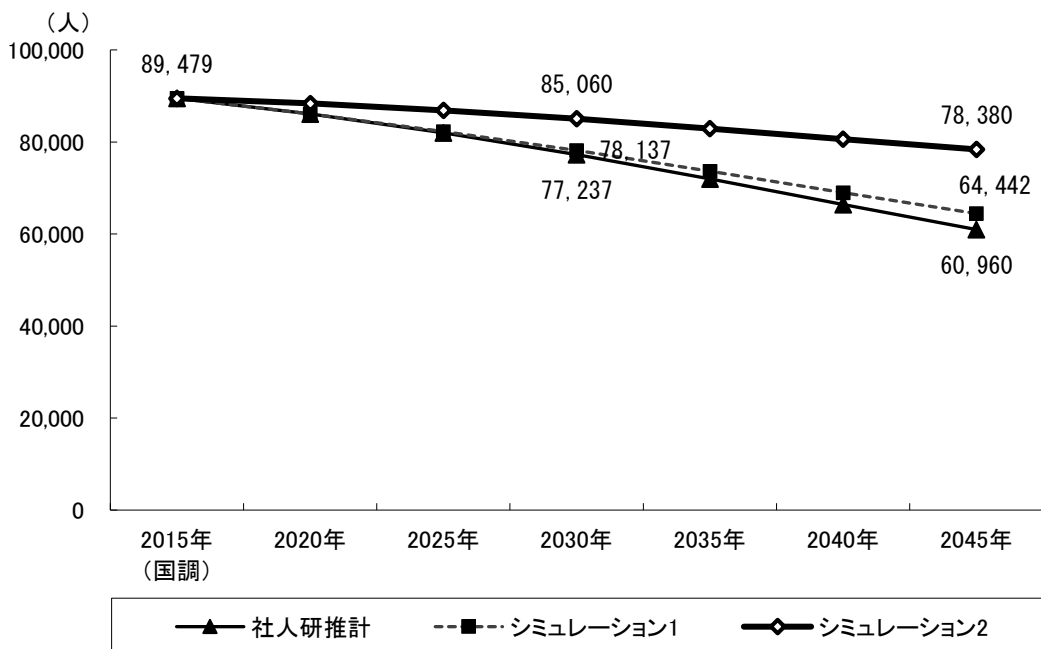
■ 亀岡市の自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和27(2045)年推計人口=64,442(人) 社人研推計の令和27(2045)年推計人口 =60,960(人) ⇒64,442(人) / 60,960(人) =105.7%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和27(2045)年推計人口=78,380(人) シミュレーション1の令和27(2045)年推計人口=64,442(人) ⇒78,380(人) / 64,442(人) =121.6%	4

人口減少度合いを抑える上で、自然増減の影響度が上がるにつれて、出生率を向上させる施策に取り組むことが効果的であり、社会増減の影響度が上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが効果的であることが分かります。

亀岡市においては、自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「4」となり、人口減少を食い止めるためには、出生率の改善はもとより、転出超過の改善に取り組んでいくことが重要であると言えます。なお、このシミュレーションは市町村の相対的な状況を把握するための手法であり、影響度についても他の自治体との比較において5段階評価したものとなっています。

■ (参考) 推計パターン別にみた総人口の推移



資料：国提供ワークシート（令和元年6月版）

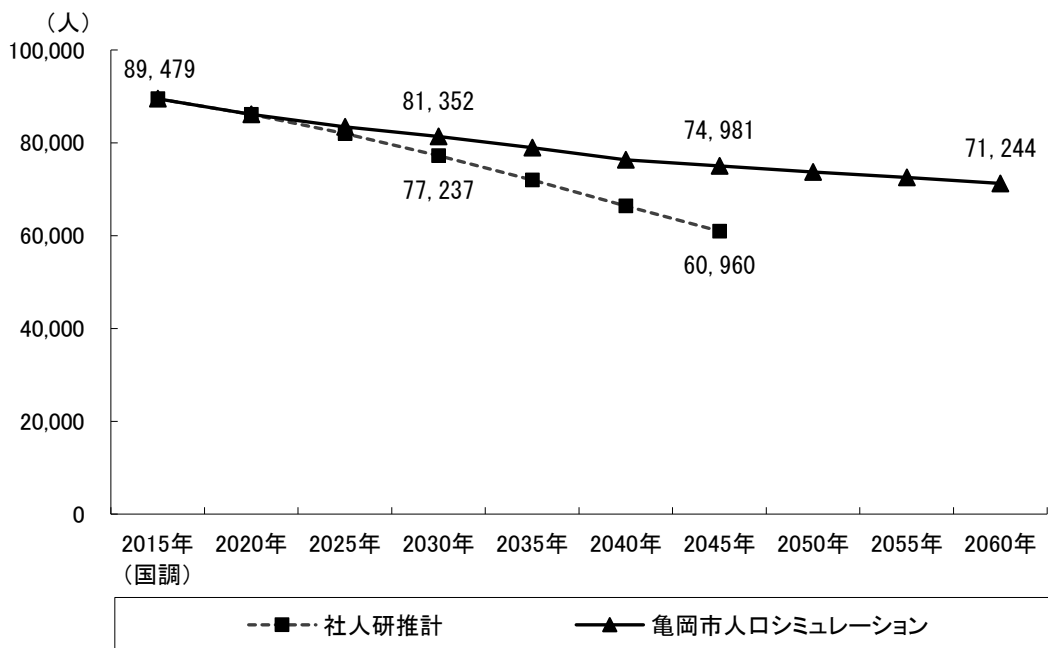
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
社人研推計	86,088	81,955	77,237	71,975	66,397	60,960
シミュレーション1	86,094	82,290	78,137	73,625	68,988	64,442
シミュレーション2	88,361	86,864	85,060	82,911	80,602	78,380

(3) 亀岡市人口シミュレーションについて

第5次亀岡市総合計画において、本市の定住人口を維持し拡大していくためには、若年層を中心とする転出超過を転入超過に転換していくことや、安心して子育てできる環境を整えて合計特殊出生率を引き上げていくことが必要であり、長期的な視点で取組を進める必要があるとしています。

亀岡市人口ビジョンにおける人口シミュレーションについても、第5次亀岡市総合計画と整合を図り、2030年に合計特殊出生率が1.32から1.8に向上するとともに、転出超過が段階的に解消され転出入が均衡すると仮定し、2030年の人口を81,352人になると見込みます。さらに、2040年に合計特殊出生率が国、京都府の人口ビジョンで目標とされる人口置換水準である2.07まで向上するとともに、流入人口の増加により5年間で1,000人程度の転入超過になると仮定し、2045年に74,981人、2060年に71,244人になると推計します。

■社人研推計（平成30年推計）及び亀岡市人口シミュレーション



資料：国提供ワークシート（令和元年6月版）

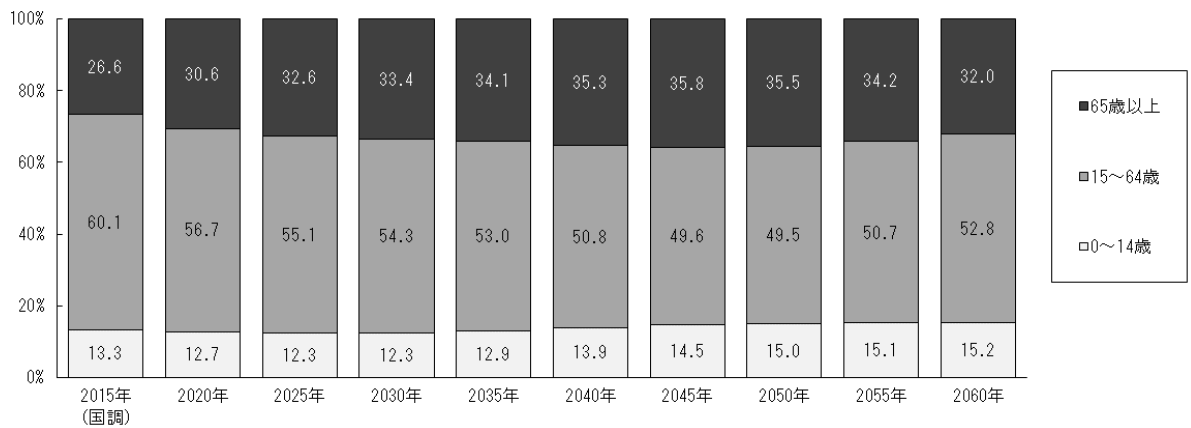
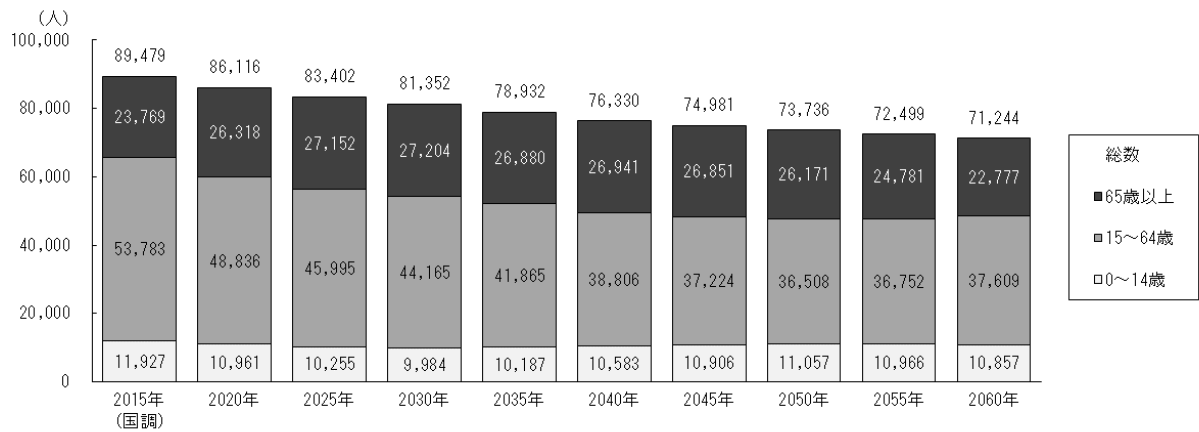
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	86,088	81,955	77,237	71,975	66,397	60,960			
亀岡市人口シミュレーション	86,116	83,402	81,352	78,932	76,330	74,981	73,736	72,499	71,244

※2040年以降の転入人口について、性別・年齢構成はその時点の人口構成に準ずるものとします。

(4) 人口の将来展望

亀岡市人口シミュレーションでは、65歳以上人口比率は2045年の35.8%をピークとし、以降は低下傾向となり、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口の比率が上昇することで、少子化・高齢化の改善が見込まれます。

■ 亀岡市人口シミュレーションにおける年齢3区分別人口及びその比率



資料：国提供ワークシート（令和元年6月版）

(5) 目指すべき将来の方向

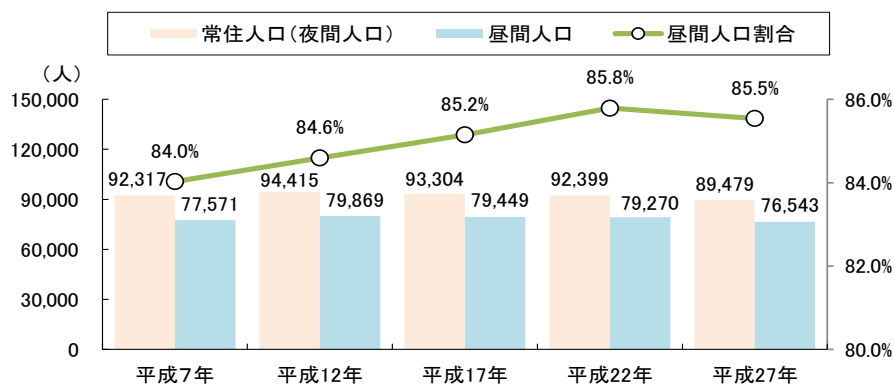
人口の減少は直接的には市民税の形で、さらに間接的には消費の減退や労働力不足など市内産業の縮小による法人市民税などの形で本市の歳入を減少させます。また、少子高齢化による人口構造の変化は社会保障（民生費）需要の拡大をもたらします。結果として人口減少・少子高齢化の進展は本市の財政にも極めて重大な影響を及ぼすことは間違いありません。

今後も本市の定住人口を維持し続けるために、第5次亀岡市総合計画に掲げる5つの重点テーマの取組を進めるとともに、地域の活力やにぎわいを支える人口を拡大するための施策として、昼間人口及び交流・関係人口の拡大について多面的な施策を展開する必要があります。

■第5次亀岡市総合計画における重点テーマ

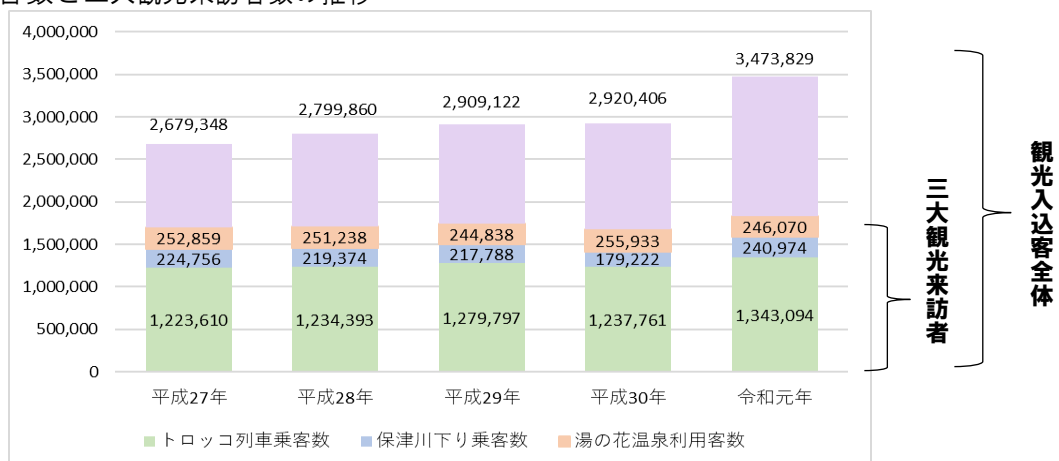
1. 子育てしたい、住み続けたいまちへ
2. スポーツ、歴史・文化、観光の魅力で産業が輝くまちへ
3. 世界に誇れる環境先進都市へ
4. だれもが安心して暮らせる防災・減災、セーフコミュニティ、多文化共生のまちへ
5. 次代をリードする新産業を創出するまちへ

■昼夜間人口比率等の推移



資料：国勢調査

■観光入込客数と三大観光来訪者数の推移



資料：亀岡市統計書等